

教育に関する事務の点検・評価報告書について

このことについて、平成25年度の状況についてとりまとめましたので、別紙案を添えて請議します。

平成26年9月3日提出

教育長 野村道朗

説 明

この案を提出するのは、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条に規定する、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果に関する報告書を、県議会に提出し公表する必要があるからである。

平成 25 年度 教育に関する事務の点検評価報告書の概要

「あいちの教育に関するアクションプラン」実施状況報告書

教育に関する事務の点検・評価報告書について

1 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 27 条では、教育委員会は毎年、教育に関する事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行うことなどが規定されている。

この報告書は、同条に基づき作成するもので、議会へ提出するとともに公表する。

また、「あいちの教育に関するアクションプラン」に基づく取組状況の年次報告書としても位置付ける。

2 学識経験者の知見の活用

点検・評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされており、報告書案に対して、以下の方々から意見をいただいた。

氏名	所属等
安彦 忠彦	神奈川大学特別招聘教授（中央教育審議会委員）
中野 靖彦	愛知淑徳大学文学部教育学科教授
今川 峰子	中部大学現代教育学部幼児教育学科教授

（敬称略）

3 点検・評価の手法・構成

- 「あいちの教育に関するアクションプラン」で掲げた 4 つの重点目標と、その目標を実現するための基盤となる「魅力ある教育環境づくり」に沿って 5 章構成とし、アクションプラン 策定後に生じた課題についても記載
- 各章では、本県において平成 25 年度に積極的に取り組んだ施策を 21 項目の主要テーマとして設定し、テーマごとに、施策の実施状況、取組の成果、課題、今後の方向性（短期：27 年度予算化を含め概ね 26 年度中に取り組むもの、長期：具体的な年度は確定していないが将来に向けて取り組むもの）を記載
- 県教育委員会の取組だけでなく、知事部局、警察、市町村教育委員会や私立学校、学校の取組もあわせて掲載
- アクションプラン で設定した「効果指標」の達成状況について、各章の最後に記載
- 個別施策の実施状況は、一覧表形式で整理
- 学識経験者からの意見を巻末に掲載

第 1 章 幅広い県民の参加による道徳性・社会性の向上

：課題 25 年度実施状況

テーマ 1 いじめ問題等への対応 本冊 2P

毎年、多数のいじめの認知件数が報告されており、依然として憂慮すべき状況
スクールカウンセラーの配置拡大、電話相談の継続実施、いじめ対応支援チームによる市町村への支援、
「愛知県いじめ防止基本方針」の検討、学校と警察との連携協定の締結

【今後の方向性】

短期 「愛知県いじめ防止基本方針」の策定、いじめ対応支援チームの対象を県立学校に拡大

長期 スクールカウンセラーの配置拡充、関係機関との連携体制の整備・充実

テーマ 2 生徒指導のあり方 本冊 6P

体罰や行き過ぎた生徒指導の問題が顕在化
研修会等で体罰禁止について周知・徹底、体罰によらない指導のあり方の研究、生徒・保護者の意見の把握、指導用参考資料の作成

【今後の方向性】

短期 参考資料を活用した校内研修の充実、学校訪問や研修等で人権尊重と体罰の根絶をさらに徹底

長期 教員研修のあらゆる場面で、生徒理解と指導力の向上に継続的に取り組む

テーマ 3 社会全体のモラル・マナーの向上 本冊 8P

子どもたちが道徳性・社会性を身に付けるためには、家庭・地域・学校が一体となった取組が必要
教育キャンペーン（重点テーマ：『いじめ・暴力』から子どもを守ろう）の実施、小中学校における地域・家庭と連携した体験活動等の実施、Web サイト「モラルBOX」による活動内容の普及・啓発

【今後の方向性】

短期 教育キャンペーン（重点テーマ：携帯電話・スマートフォンの安心・安全な利用）の実施、「モラルBOX」による家庭・地域・学校への道徳教育の情報発信の継続

長期 家庭・地域・学校の連携による粘り強い取組の充実

テーマ 4 幼児教育の充実 本冊 10P

「小1プロブレム」（集団行動が取れない、座ってられない等）が課題、幼児期の教育が重要、子育てを地域で支えることが必要
「幼児教育と小学校教育の円滑な接続の推進」について研究協議・手引きの作成、地域の家庭教育を担う人材の養成、家庭教育研修会・子育て支援地域交流会の開催

【今後の方向性】

短期 幼保小連携の啓発、「保育者の資質・専門性向上について」研究協議、家庭教育研修会の講師養成

長期 家庭と子育て支援団体等をつなぎ、ネットワークを構築するためのコーディネーター養成

テーマ 5 防災教育の推進 本冊 14P

東海・南海トラフ地震に備え、防災教育の充実や地域ぐるみによる防災体制の構築が必要
防災ネットワークづくりに関する協議（学校、市町村、地域防災ボランティア）、高校生防災セミナー、避難所体験を取り入れた防災教育プログラム・事例発表会の開催

【今後の方向性】

短期 体験型の研修など、研修内容の充実を図りつつ防災部局・大学と共同で事業を実施

長期 地域と連携した防災教育に積極的に取り組む

第2章 発達段階に応じたキャリア教育の充実

: 課題 : 25年度実施状況

テーマ6 職場体験活動・インターンシップ等の推進 **本冊 20 P**

人間関係を築く力や課題を発見・解決していく力などを育むためには、キャリア教育に系統的に取り組むことが必要

小・中学校、高校、特別支援学校における職場体験・インターンシップ、専門高校等におけるプロによる指導、工業高校における企業実習の実施

【今後の方向性】

短期 小・中学校全校における年間指導計画の作成・充実、普通科高校・定時制高校における取組の強化、特別支援学校における就労支援システムの構築

長期 地域・産業界・関係機関との連携体制の構築、高校専門学科における長期インターンシップの実施

テーマ7 産業教育の充実 **本冊 24 P**

技術の高度化や社会経済の国際化などの時代の変化に適切に対応できる産業人材の育成のため、産業教育の計画的な充実が必要

全国産業教育フェア愛知大会の開催、工業高校における地域の企業と連携した技能習得講座の開催、愛知総合工科高等学校の開設準備

【今後の方向性】

短期 全国産業教育フェアの成果を生かし、地域に密着した「あいちさんフェスタ」を開催

長期 長期的な視点に立った産業教育施設・設備の整備計画の策定、地域の産業団体や市町村との連携による体験活動の充実

テーマ8 グローバル化への対応 **本冊 28 P**

グローバル化の進む社会で活躍できる人材を育成するため、英語力・コミュニケーション力の向上、自国の伝統文化に対する理解促進が重要

スーパーイングリッシュハブスクール事業を通じた高校と小・中学校の連携による地区全体の英語力の強化、イングリッシュキャンプ in あいちによる英語への自信・興味・関心の向上、高校生の海外留学の促進

【今後の方向性】

短期 英語教育の推進者の育成、高校と小・中学校の連携促進、イングリッシュキャンプの募集人員増

長期 異文化を受け入れる精神性、異文化の中でたくましく生き抜く力、自国の文化を理解した上で対等に語り合うことのできる力を身に付けた人材の育成

第3章 学習意欲の向上・確かな学力の育成

テーマ9 学力の向上 **本冊 38 P**

学習への関心が小学校から中学校で大きく下がる、学力調査の結果の活用が全国に比べ低い、読書への関心が全国に比べ低い 等の課題

小1、小2、中1で少人数学級を継続実施、学力調査の結果を分析し改善指針を提示、教員の指導力の向上、言葉の力を高める取組

【今後の方向性】

短期 少人数学級の継続実施、「あいち科学の甲子園ジュニア」の開催、教師の理科指導力の向上

長期 国の定数改善を踏まえつつ、少人数学級の実施学年の拡大を含め少人数教育の推進の在り方を検討、地域、家庭、大学等と学校が一体となって学力向上を進める仕組みづくり

テーマ10 入学者選抜制度の改善 **本冊 44 P**

現在の高校入学者選抜制度（複合選抜制度）は導入から四半世紀が経過し、入選協において、群・グループのあり方を中心に改善を進める方向性が示された

検討会議において、三河学区の二つの群を一つに統合し、A、Bのグループ分けを見直すなどの制度改善が取りまとめられ、平成29年度入学者選抜から導入することとなった

【今後の方向性】

短期 平成26年度中に、新しい入学者選抜制度の概要について周知を図るとともに、群・グループ分けを公表

長期 新制度導入後の実施状況・課題等を把握し、検証

テーマ11 魅力ある学校づくり **本冊 46 P**

高校進学率の上昇により、生徒の興味・関心、進路選択など学習ニーズが多様化

「県立学校アクティブチャレンジ事業」により各学校の意欲的な教育活動を支援、県立高校の「英語科」を「国際教養科」に改編、福祉科に「社会福祉実践コース」と「医療看護進学コース」を設置、これからの特色ある県立高等学校づくりを推進するための検討を実施

【今後の方向性】

短期 平成26年度中に特色ある県立高等学校づくりのための基本計画及び27年秋頃に第1期実施計画(31年度まで)を策定

長期 平成32年度に第2期実施計画(36年度まで)を策定

テーマ12 特別支援教育の充実 **本冊 50 P**

特別支援学校の規模の過大化、長時間通学、発達障害等の児童生徒への支援、インクルーシブ教育の実施など、特別支援教育を取り巻く様々な課題への対応が必要

「愛知県特別支援教育推進計画」の策定、いなざわ特別支援学校・豊橋特別支援学校山嶺教室の整備、市立特別支援学校への支援、通級指導教員の配置、「肢体不自由児スクールクラスターモデル事業」の実施

【今後の方向性】

短期 半田特別支援学校の過大化解消のための、大府特別支援学校の敷地内への学校新設に向けた基本設計の実施、スクールバスの増車、幼・小・中・高校の教員研修の充実、個別の教育支援計画等の作成・引継率向上

長期 「愛知県特別支援教育推進計画」に基づいた施策の実施及び進行管理、平成30年度までに、教員研修参加率100%、個別の支援計画の作成率100%を目指す 等

テーマ13 読書活動の推進 **本冊 54 P**

「愛知県子ども読書活動推進計画（第二次）」の成果、国の「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画（第三次）」の策定を踏まえた、「愛知県子ども読書活動推進計画（第三次）」の策定が必要

学校の読書活動の現状把握、計画の検討、策定

【今後の方向性】

短期 幼少時の読み聞かせの充実、学校図書館関係者の資質向上、高校生の不読率の改善

長期 計画の基本理念「読書が好き！と言える子どもの育成をめざして」を実現するため、3つの基本目標と9の方策により、取組を推進

第4章 豊かな人生を送るための生涯学習の充実

テーマ14 生涯学習の推進 **本冊 62 P**

県の役割として、市町村の社会教育担当者の資質向上や県民への生涯学習情報の提供、家庭教育への支援などが求められている。

公民館主事等の市町村社会教育担当者への研修の拡充、「学びネットあいち」の活用、職場内家庭教育研修会の開催

【今後の方向性】

短期 公民館主事等社会教育担当者研修会の充実、「学びネットあいち」のシステム改修・学習コンテンツの一層の充実、家庭教育応援企業の登録促進

長期 市町村単独では実施しにくい公民館主事等の社会教育に関する専門性の高い人材の養成、「学びネットあいち」の充実、家庭教育・子育てを支援する職場づくりの啓発

テーマ15 伝統文化を尊重する心の育成 **本冊 66 P**

国際社会の中で日本人として主体的に生きていくためには、日本の伝統文化への理解、尊重する態度の育成が大切

朝日遺跡出土品の重要文化財指定記念展の開催、体験講座、伝統文化出張講座・民俗芸能大会の開催による、県民の歴史文化に親しむ機運の醸成

【今後の方向性】

短期 朝日遺跡の出土品の公開活用、映像・印刷物等各種コンテンツや普及イベントによる情報発信、伝統文化出張講座・民俗芸能大会への参加促進

長期 朝日遺跡を広く県民に周知するための資料館のあり方を検討、ユネスコ無形文化遺産への「山・鉾・屋台行事」提案を契機とした本県の多様な伝統文化の県民への普及・啓発

テーマ16 スポーツプランの推進 **本冊 70 P**

本県の児童生徒の体力は全国平均を下回っており、スポーツをする子としない子の二極化が顕著

「子どもの体力向上運動プログラム」の普及、大学・企業との連携によるトップアスリートを活用したスポーツ体験教室の実施、県有スポーツ施設の利用拡大

【今後の方向性】

短期 「いきいきあいち スポーツプラン」の着実な実施、県有スポーツ施設の在り方の検討

長期 10年以内に、子どもの体力水準が高かった昭和60年頃の水準を上回るよう目指す。平成32年度に東京オリンピック・パラリンピックが開催されることから、「いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツに関われるような地域における生涯スポーツ社会の実現を目指す。

テーマ17 持続可能な社会の担い手の育成 **本冊 74 P**

平成26年に本県で「持続可能な開発のための教育（ESD）」に関するユネスコ世界会議が開催されることを契機にESDをさらに発展・充実させることが重要

ESDの推進拠点となるユネスコスクールの加盟促進、教員向けESD研修の実施、ESD子どもフォーラムを県環境部と連携・協力して実施

【今後の方向性】

短期 ユネスコスクール交流会の開催、活動事例集によるユネスコスクール以外の学校への取組の普及

長期 中部ESD拠点との連携による、持続可能な社会をめざすグローバル人材の育成

第5章 魅力ある教育環境づくり

：課題 ：25年度実施状況

テーマ18 学校施設の耐震化・老朽化対策 **本冊 84 P**

平成27年度までに耐震改修完了を目指し対応中、築後50年を経過する学校施設が多く抜本的な老朽化対策は進んでいない

県立学校のBランク建物の耐震改修工事、先行設計、非構造部材の点検を実施。小・中学校の耐震化が一層推進されるよう、国や市町村に対する働きかけを実施。

【今後の方向性】

短期 平成27年度に県立学校のBランク建物の耐震化を完了

県立学校の老朽化対策の全体計画を策定

長期 体育館の吊り天井の落下防止対策・非構造部材の耐震化を含めた、計画的な老朽化対策の本格実施。

テーマ19 公立学校と私立学校の連携 **本冊 86 P**

計画進学率93%と実績(90%程度)とのかい離、私学における生徒の確保などの課題について、公私の連携・協調・協議により引き続き取り組んでいくことが重要

平成26年度の生徒募集計画及び中学3年生の進路実現に係る公立学校と私立学校に共通する教育課題について公私間で協議

【今後の方向性】

短期 「公私立高等学校設置者懇談会」(平成25年度に新たに設置)において、具体的な対応策を検討

長期 私学関係者の協力のもと、平成26年度策定予定の「教育改革基本計画(仮称)」に基づき、魅力ある高等学校づくりを推進

テーマ20 子どもと向き合う環境の整備 **本冊 88 P**

よりよい教育を実現するために、優秀な教職員の確保、適正配置、現職教職員のさらなる資質の向上、児童生徒と向き合えるよう教員の多忙化解消が喫緊の課題

教員採用選考試験の県内外でのPR、新たな特別選考の導入、長期勤務者の積極的な人事異動・再任用教員の適正配置、年次休暇の取得促進・時間外勤務の縮減、不祥事の根絶に向けた取組の実施

【今後の方向性】

短期 「特別支援教育に関する特別選考」の導入

教員表彰、支援を要する教員・指導が不適切な教員の把握・研修の実施

長期 教職員の勤務状況の的確な把握、校務の一層の効率化により、時間外勤務の縮減に努める

テーマ21 教育委員会の充実 **本冊 92 P**

「権限と責任の所在が不明確」、「審議等の形骸化」との指摘を受け、国において教育委員会制度の見直しを議論

教育委員会会議、教育委員協議会の開催、PTA等との意見交換、学校等の実情調査、広報公聴活動(保護者向け広報誌「パレット」、Web上の「ご意見箱」)による県民の教育行政への理解促進と県民の意向の把握

【今後の方向性】

短期 平成27年4月の新制度移行に向け、知事部局・県教育委員会が連携・協力して取り組む

長期 本県が名実ともに「日本一子育てがしやすい県」となるよう、知事部局と連携・協力して教育環境の一層の充実を図る

アクションプラン で設定した効果指標の達成状況（目標年度：平成 27 年度）

	23 年度	24 年度	25 年度
目標達成数（太枠）	1 項目	4 項目	3 項目

第 1 章（重点目標 1） 幅広い県民の参加による道徳性・社会性の向上

本冊 16 P

効果指標	目標	23 年度	24 年度	25 年度
全国学力・学習状況調査で「道徳性」「社会性」に関する項目に肯定的に答えた児童生徒数の割合（小・中学校） ・地域行事への参加、きまり・約束を守る、手助け、あいさつ、いじめ	全ての項目で全国平均を上回る（毎年度）	大震災により全国調査中止	7 項目中、小中ともに 4 項目で上回った。	7 項目中、小は 5 項目、中は 3 項目で上回った。
本県実施の調査で「道徳性」「社会性」に関する項目に肯定的に答えた生徒数の割合（高等学校）	85%		時間を守る 87.7% きまりを守る 90.5%	（次回は 27 年度に調査予定）

小中とも 22 年度と比べて概ねすべての項目で肯定的回答の割合が増加

第 2 章（重点目標 2） 発達段階に応じたキャリア教育の充実

本冊 32 P

効果指標	目標	23 年度	24 年度	25 年度
キャリア教育の年間指導計画を作成している学校の割合（小・中学校）	100%		小 48.6% 中 81.3%	小 54.2% 中 78.3%
インターンシップ等を実施する全日制県立高等学校の割合（21 年度 73.2%）	100%	100%	100%	100%
特別支援学校高等部卒業者の一般就労の就職率（21 年度 38.4%）	50%	37.7%	39.6%	38.1%
あいち夢はぐくみサポーターの登録数(23 年度新規事業)	前年度に比べて増加する（毎年度）	23 事業所	349 事業所	814 事業所
全国学力・学習状況調査で「勤労観・職業観」に関する項目に肯定的に答えた児童生徒数の割合（小・中学校） ・将来の夢や目標、家の手伝い	全ての項目で全国平均を上回る（毎年度）	大震災により全国調査中止	小中ともに 2 項目全て下回った	小中ともに 2 項目全て下回った

普通科での体験者数、活動日数が少ないことから取組を強化する必要がある

第 3 章（重点目標 3） 学習意欲の向上と確かな学力の育成

本冊 58 P

効果指標	目標	23 年度	24 年度	25 年度
全国学力・学習状況調査で「学習意欲」に関する項目に肯定的に答えた児童生徒数の割合（小・中学校） ・学校の授業時間以外の勉強時間、国語、算数・数学への取組	全ての項目で全国平均を上回る（毎年度）	大震災により全国調査中止	3 項目中、小は 1 項目で上回り、中は 2 項目で上回った	3 項目中、小は全ての項目で下回り、中は 2 項目で上回った
高大連携を実施している高等学校の割合（21 年度 19.2%）	50%	42.7%		74.8%

中学校で「1 日 1 時間以上勉強」「数学の問題を解くときに簡単に解く方法を考える」で全国を上回った

第 4 章（重点目標 4） 豊かな人生を送るための生涯学習の充実

本冊 78 P

効果指標	目標	23 年度	24 年度	25 年度
生涯学習支援ボランティアの個人登録件数（22 年度 214 人）	400 人を上回る	211 人	227 人	297 人
生涯学習情報システムのアクセス件数（22 年度 541 万件）	前年度に比べて 10% 増加する（毎年度）	580 万件 7% 増	750 万件 29.3% 増	797 万件 6.3% 増
生涯学習活動の状況（公立図書館の県民一人あたりの貸出図書冊数・公立図書館のレファレンス（資料相談）件数）（ ）	全ての項目で前年度を上回る（毎年度）	貸出 6.59 冊 0.02 冊増 相談 144,240 件 3,038 件減	貸出 6.61 冊 0.02 冊増 相談 136,417 件 7,823 件減	貸出 6.46 冊 0.15 冊減 相談 165,336 件 28,919 件増
総合型地域スポーツクラブを育成している市町村数（21 年度 32 市町）	全市町村	46 市町村	50 市町村	52 市町村
小・中学校の体力テスト合計点の平均値	全国平均を上回る	大震災により全国調査中止	小中ともに全ての項目で下回った	小中ともに全ての項目で下回った
県文化施設の利用者数及び県が推進する文化諸施策への参加者数の対県人口比率（21 年度 62.1%）	80%	55.6%	64.9%	72.6%

平成 25 年度に策定した「いきいき スポーツプラン」に基づき、子どもの体力向上に取り組んでいく

の指標のみ、報告書作成時点で把握できる最新数値として、各年度欄は前年度の調査数値を使用